

要約： 昨年 9 月に財務省内部で、国債 60 年償還ルールの廃止が検討されたことが、朝日新聞によって 2 月 18 日に、いささか否定的な意味合いを込めて報道されました。しかし、このルールを廃止することは肯定的に評価すべきことです。日本の財政を不安の感情に動かされたものから理性的なものに変え、経済状況に即した適切なものとするために、必要不可欠なルール改正なのです。国債を償還すると世の中からおカネが消えるという事実と、諸外国では国債の元本は借り換えて残高を維持し、利払いだけ行っているという現実を理解すべきです。報道機関には、「財政規律」を理由として、あたかもこのルールが維持されるべきだというような報道をすることを慎むことを希望します。また財務省には再度、このルールの廃止のためにオープンな議論を開始するよう、お願いいたします。

■ 60 年償還ルールの廃止が検討されたことは画期的

2020 年 2 月 18 日付けの朝日新聞で、「国債返済を「予算外」一時検討」という見出しのもと、昨年 9 月に財務省内部で、国債を 60 年かけて返済(償還)するとする「60 年償還ルール」の廃止が検討されていたという、重要なニュースが報道されました。しかしながら、今の通常国会にも関連法の改正案を提出するという案があったものの、省内の慎重論で取りやめになったとのこと。

しかし、これによって「財政規律が守られて良かった」と考えるのは、貨幣と財政の本質に関する誤解によるものであって、大きな間違いです。長期にわたる日本経済停滞の原因は、ほかならぬ、「国の借金」や「財政破綻」に対する不安感情に基づく「財政規律」なのですから。

■ 政府が国債を返済(償還)するとおカネが消える

日本の財務省は、国債は元本まで税金によって償還するものと考えています。そして、発行された国債は 60 年かけて完全に返済できるよう、元本返済分を予算に入れていますが。日本の予算上の歳出の項目には「国債費」として、利払費等と債務償還費が計上されています。こうやって「借金を返してゆく」ことは、常識的に考えれば当然のことに思えます。しかし、経済に関しては、常識的な判断は多くの場合、間違っていることがあります。

そもそも国債は、「国の借金」ではありません。貨幣の発行を裏付けるひとつの制度的仕組みなのです。貨幣とは、経済の中でモノ・サービスとの交換手段として、誰にでも受容されうるものです。昔はこれが金や銀であったりしましたが、現在では負債の証書(借用書)が「信用貨幣」として流通しています(信用とは、債権とほぼ同じ意味です)。銀行などの負債

(預金)は貨幣として流通していますし、日本銀行券も日本銀行の負債の証書の形で流通しています(日本銀行券の場合は、負債といってもバランスシートの右側に記録されるという意味での、会計上の負債にすぎず、債務や借金ではなく、「返せなくなる」心配はありません)。

貨幣(通貨、マネー)には、硬貨(約5兆円)と日本銀行券(約94兆円)という「現金」のほかに、準備預金等(約367兆円)と一般の銀行預金等(約1220兆円)があります(2018年3月平均)。このうち日銀負債の準備預金は、主に国債によって裏付けられているので、国債が償還されると準備預金が消えます。また、銀行の預金を裏付けているのは、準備預金や国債、貸し付け金なので、これまた国債が償還されると、銀行預金の消滅につながります。つまり消費税を増税するなどして、無理して国債を償還すると、おカネが減って、景気が悪化し、デフレが進むことになるのです。

表1: 4部門のバランスシート(金融資産のみ)

政府		日本銀行	
資産	負債・純資産	資産	負債・純資産
政府預金	国債	国債	日銀券 準備預金 政府預金
			マネタリーベース
民間銀行		民間企業・人々	
資産	負債・純資産	資産	負債・純資産
準備預金 国債 貸し付け金	銀行預金	日銀券 銀行預金	借入れ金
		マネーストック	単位: 億円

■ 課税によって国債が償還されるとおカネが消える仕組み

貨幣と財政の本質を理解するには、政府、日本銀行、民間銀行、民間企業と人々、という4つの部門のバランスシート(貸借対照表)を同時に捉える必要があります。

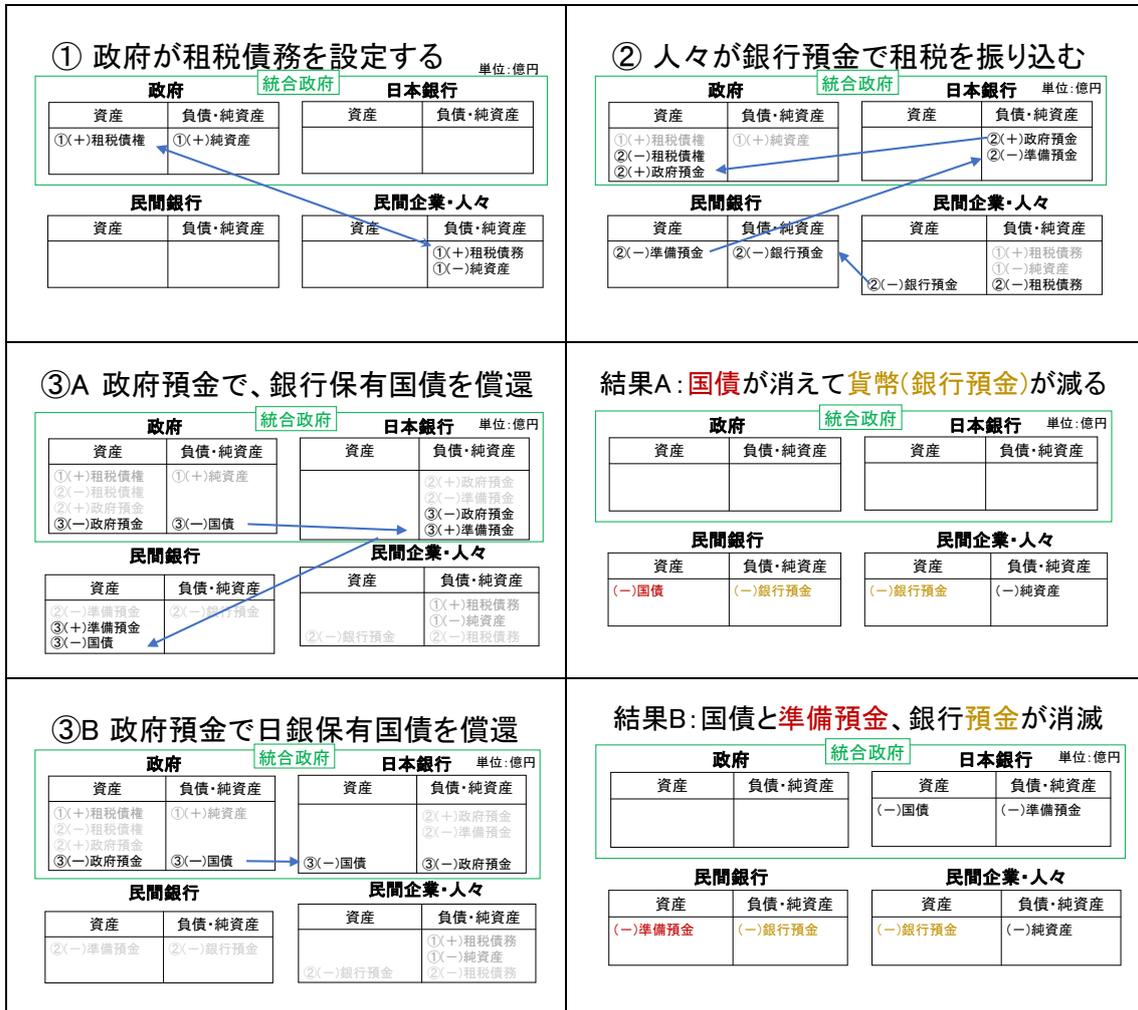
表1で、貨幣に当たるのは、準備預金と銀行預金です(現金は捨象しています)。日銀券と準備預金を合わせたおカネを「マネタリーベース」と言い、日銀券と銀行預金を合わせたものを「マネーストック」と言います。マネタリーベースとマネーストックは、すこし違う世界のおカネです。マネタリーベースのうち準備預金を使用できるのは、金融機関等に限られます。

これを踏まえた上で、国債償還がおカネを消す仕組みを、表2で解説しています。それぞれのコマを順に追って行けば分かるように、①政府が課税(強制的に租税債務を設定すること)をし、②人々が納税をし、③政府が国債を償還する手続きは、結果的には国債という政府の負債を消滅させると同時に、預金という貨幣を消滅させる結果となることが分かります。③Aは、民間銀行が持つ国債を償還する場合ですが、国債が消えて銀行預金という貨幣(銀行の負債)が消えることが分かります。③Bは日本銀行が持つ国債を償還する場合ですが、銀行が日銀に預ける準備預金(日銀の負債)と、人々の銀行預金(銀行の負債)が消えることとなります。

消費税を増税するなどして国債を償還することを、「将来の安心」のためだ、などと言って賛成する人々もいるでしょう。しかしこれは、おカネを消滅させるだけで、何の投資も生まず、将来のために何の利益ももたらしません。

ですから、有害なほどのインフレが起こっていて、それを防ぐ必要がある場合以外に、国債の元本を償還する意味はありません。平時には、国債は借り換えて残高を維持し、貨幣量を維持することが、当然の経済政策であり、当然の財政運営なのです。

表2 課税によって国債が償還されるとおカネが消える仕組み



■ 諸外国では国債は借り換え、金利だけ支払うことが常識

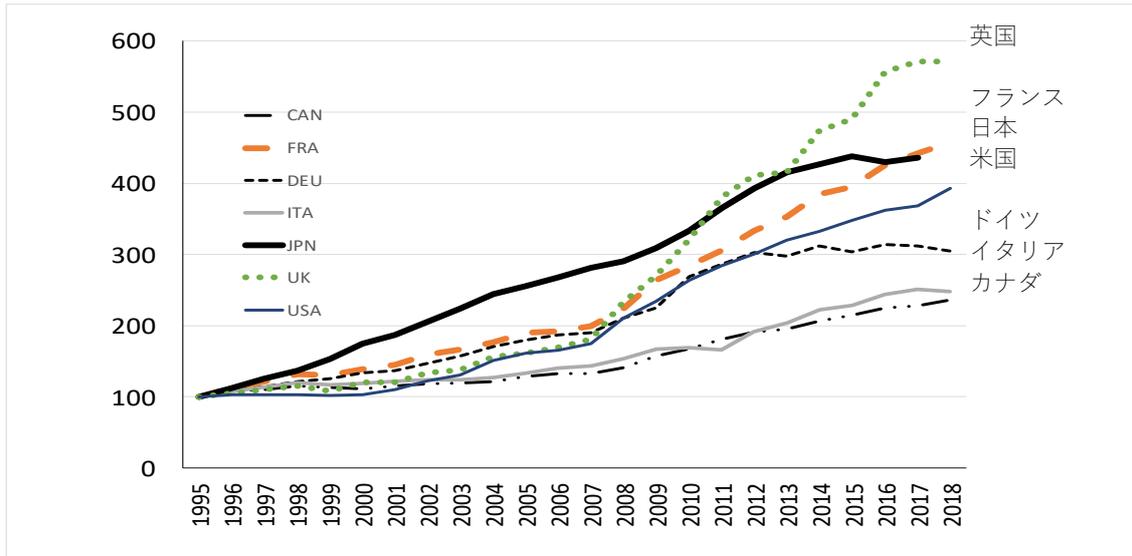
G7 諸国でも、1995 年以降、政府の負債残高（自治体等も含む一般政府の負債残高）は基本的に増加を続けています（図 1）。日本政府だけが負債を増やしてきたわけではありません。この図では、ドイツだけが特殊事情で例外です。緊縮財政志向が異常に強く、近年は国債残高を減らしつつありますが、こんな国のマネを해서는はいけません。とはいえ、ドイツと比べてみても、日本の負債残高は近年になって頭打ちになっていることが見てとれます。

また、英国や米国などほとんどの国では、一般財源の歳出項目には金利支払い分だけを計上しており、元本の返済分を歳出に入れるようなことはしていません。財政制度等審議会『財政制度調査会 海外調査報告書』（平成 26 年 7 月）によれば、調査対象となった 7 カ国のうち、例外的に「債務償還費」を歳出に入れているのはカナダだけです。英国、米国、イタリア、フランス、スウェーデンは利払費(等)だけを計上しているのです。ドイツは利払費と国有企業への政府出資が計上されて変則的ですが、元本返済分を予算に入れているわけ

ではありません。

なお、国債 60 年償還ルールのような仕組みは、諸外国に例を見ない日本独自のルールのようなものです。財務省に電話で問い合わせたところ、担当の職員も「聞いたことがない」とおっしゃっていました。

図1 G7 諸国の政府負債残高(名目)の増加



注：1995 年を 100 とする指数。国債比較統計では、負債残高の金額そのものが得られないため、OECD データベースの General government debt (GDP 比) と GDP(購買力平価ドル) をかけ算して作成。

■ 誤解に基づく「財政規律」よりも経済の事実を踏まえた財政を

朝日新聞の記事は、「さらに財政規律ゆるむ懸念」という大きな小見出しを掲げ、消費税増税論者でもある財政学者の土居丈朗教授（慶応大・財政学）の「案は両刃の剣だ。定率繰り入れをなくすデメリットは大きい」というコメントとともに、この議論を否定的に報じています。

しかし、現在の日本経済にとって最も危険なのが、この「財政規律」という不安に動かされた緊縮的な思想信条です。NHKをはじめとする報道機関や新聞各紙は、「国の借金」を何か恐ろしいものと思わせるべく、それが 1100 兆円を超えたとか、国民 1 人当たり 871 万円と言う報道をまき散らして不安を喚起しています（2019 年 2 月 9 日の NHK ニュース）。このような誤った理屈で、消費税増税に賛成の世論を作ろうとすることは誤りです。

ここまで見てきたように、国債は貨幣の裏付けであり、人々にとっては金融資産です。政府の負債は人々の資産なので、それをやみくもに無くそうとするのは間違いです。

さらに、国債償還 60 年ルールは、見かけ上の財政赤字の「水増し」になっています。利払費等(約 8.9 兆円)の他に、債務償還費(約 14.7 兆円)を含めることで、国債費が 23.5 兆円まで膨張し、歳出の 4 分の 1 が「借金のせい」だと錯覚させています。また、債務償還費分

はどうせ借り換えられるものなのに、その分の国債発行による収入が「赤字国債」として計上され、毎年度の財政赤字を大きく見せて、財政危機を煽ることにつながっています。

財政不安に対する、理性を欠いた対応としての消費税増税が、近年の景気回復を妨げた最大の要因であることは、言うまでもありません。「財政規律」は金科玉条にすべきではありません。

私たちは、財務省に対して、国債償還 60 年ルール廃止の意味を正しく人々に知らしめて、あらためてこれを廃止するための検討を、よりオープンに行うようお願いします。

また、報道機関に対しては、貨幣と財政の本質を正しく理解し、国債 60 年償還ルールを廃止して、諸外国と同様に利払いだけを予算に計上することが当然であることを理解し、正確な報道をするよう強くお願いします。